

緩やかな回復基調に足踏みの状況が みられ、全体に弱含み

ア
ナ
リ
ス
ト
レ
ポ
ー
ト

県内景気
天気図

現在の景気



生産活動



個人消費



民間設備投資



住宅投資



公共投資



雇用情勢



3か月後の景気



凡例

晴れ

晴れ一時曇り

曇り

曇り一時雨

雨

前月比

上昇・好転

横ばい

下降・悪化



県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ電気機械や輸送機械などで大きく低下したが、水準は電気機械やはん用・生産用・業務用機械、食料品などで引き続き高いため、原指数は10か月連続のプラス、季節調整済指数も2か月ぶりのプラスとなった。しかし、季節調整済指数の3か月移動平均値は4か月連続のマイナスとなり、弱含みで推移している。また、出荷と製品在庫の状況を見ると、引き続き意図せざる在庫増加局面にある。

需要面では、大型店売上高はウエイトの高い飲食料品が堅調に推移し、他の品目も消費増税以来のプラスになったり、マイナス幅が縮小したため、全店ベース、既存店ベースともに前月に続きプラスとなっていることが前向きな動きとしてみられるが、他の項目では引き続き厳しいものやここにきて伸び悩みがみられるものが出てきた。まず、民間設備投資の指標である民間非居住用建築着工床面積の3業用計は2か月連続の大幅マイナスとなり、新設住宅着工戸数も貸家は好調が続いているものの、持家と分譲住宅が伸び悩み、全体では前月に続き前年を下回った。また、乗用車とトラックの新車登録台数も2か月連続のマイナスとなり、さらに今まで好調に推移していた軽乗用車が13か月ぶりのマイナス、公共工事の請負件数は7か月ぶり、金額も8か月ぶりのそれぞれマイナスとなった。また、雇用情勢は新規求人倍率、有効求人倍率がともにやや低下ないし横ばいにどまり、製造業の所定外労働時間時間指数は16か月ぶりに前年を下回った。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は増

産の動きがみられる業種もあるが、全体的に在庫調整が長引いているものと考えられ、弱含みで推移している。また需要面では、大型店売上高で消費増税に伴う反動減の影響が薄れてきたため比較的堅調に推移しているが、他のほとんどの項目ではその影響が長引いているものやここにきて消費増税の悪影響が懸念されるものがでてきた。したがって県内景気の現状は、反動減や増税の影響により、緩やかな回復基調に足踏みの状況がみられ、全体に弱含みで推移していると考えられる。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、海外需要は米国景気の本格的な回復期待に支えられ引き続き堅調に推移するとみられるが、国内需要は反動減に加え消費増税の影響が出ているため、在庫調整が長引き、弱含みの動きが続くものと考えられる。

需要面では、個人消費については、消費増税に加え光熱費や物価の上昇といったマイナス要因から消費マインドは引き続き厳しいと考えられるが、食料品や日用品などの最寄品を中心に底堅く推移するものとみられる。一方、乗用車や家電品などの耐久消費財、新設住宅着工、民間設備投資などの投資関連需要は、反動減に加え、消費増税の影響がみられ、回復に向けての足取りは重いとされる。

したがって今後の県内景気は、生産活動面では在庫調整が長引き、引き続き弱含みで推移するものとみられ、需要面では一部を除きほとんどの項目で厳しい状態が今しばらくは続くものと考えられるため、全体的には現状の足踏み状態から下振れする可能性もあると思われる。

「大型店売上高」は前月に続き両ベースともにプラス

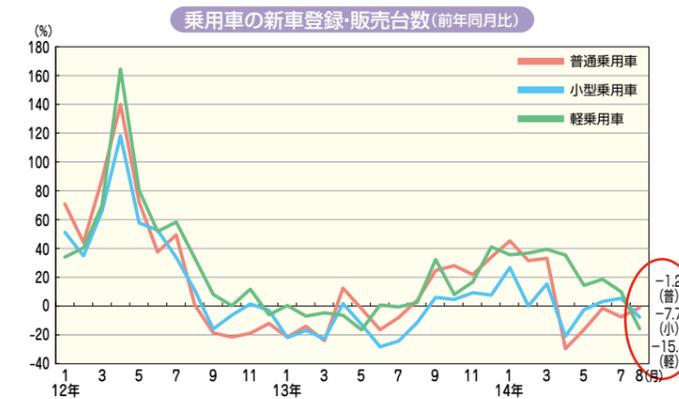
2014年8月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は前月と同じ102.8で、前年同月比+2.9%、前月比0.0%となり、前年比では16か月連続のプラスとなっている。費目別にみると、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)の上昇は前月に比べるとやや低下したものの高水準が続いている(前年同月比+6.3%、前月比-0.2%)ことに加え、消費増税の影響からほとんどの品目で上昇し、なかでも菓子類や調理食品、交通、教養娯楽サービスなどが大きく上昇したためとみられる。

「可処分所得(同)」は11か月連続のプラスとなり(前年同月比+28.0%)、「家計消費支出(同)」は4か月連続のプラスとなっている(同+15.0%)。品目別にみると、家庭用耐久財や住宅設備の修繕・維持のための工事、教養娯楽用耐久財、同用品などの費用は前年比大幅のマイナスとなったものの、魚介類や肉類、外食をはじめとする食料、履物類、月謝類、理美容サービス、交際費などが大きく前年を上回った。

このような所得・消費環境のなか、消費増税後5か月目となる8月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は94店舗)」は+5.9%となり、堅調に推移している。品目別にみると、「衣料品」(同-6.1%→同-3.4%)や「家庭用品」(同-4.7%→同-2.9%)などは引き続き前年を下回っているが、減少幅は縮小し、ウエイトの高い「飲食料品」が15か月連続で増加し、全体をけん引し(同+8.0%)、さらに「身の回り品」(同+7.5%)と「家電機器」(同+0.2%)は5か月ぶりのプラスとなった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は「飲食料品」が15か月連続のプラス(同+3.3%)となっているのに加え、「身の回り品」が5か月ぶりのプラスとなり、また「衣料品」や「家電機器」「家庭用品」などでマイナス幅が縮小したため、全体では2か月連続のプラスとなった(同+1.9%)。消費増税の影響は、飲食料品が全体をけん引していることに加え、他の品目でプラスに転じたり、マイナス幅が縮小するなど、少しずつ和らぎはじめており、持ち直しの動きがみられる。今後の動向を注視する必要がある。



8月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」が5か月連続のマイナスとなっているのに加え(1,285台、前年同月比-1.2%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も3か月ぶりに前年を下回ったため(1,066台、同-7.7%)、2車種合計では前月に続きマイナスとなり(2,351台、同-4.2%)、引き続き反動減の影響がみられる。また、「軽乗用車」は13か月ぶりの大幅のマイナスとなった(1,550台、同-15.8%)。今まで消費増税の影響は軽微にとどまり、比較的好調に推移していたが、ここにきて息切れ感が出てきたものとみられる。



所定外労働時間指数は16か月ぶりのマイナス

8月の「新規求人数(パートを含む)」は7,778人(前年同月比+0.2%)で、23か月連続のプラスとなり、一方、「新規求職者数(同)」は5,314人(同-10.4%)と13か月連続のマイナスとなっている。「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.36倍(前月差-0.07ポイント)となり、引き続き1倍を大きく上回っているものの、4月(1.53倍)をピークに低下している。「有効求人倍率(同)」も0.97倍(前月と同じ)となり、3か月連続で1倍を下回っている。

7月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は98.4、同-3.0%で、6か月連続で前年を下回っている。また、「製造業の所定外労働時間時間指数(同)」は115.0、同-3.2%で、16か月ぶりのマイナスとなった。

